令和2年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	125		
事務事業名	乳幼児保健事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市版総合戦略	
			飯田市子育て応援プラン	
	法令・例規等		母子保健法	
			健康増進法	
			飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱	

事業目的		
	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民
	意図	①乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。 ②子育てについての不安が軽減できる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	近年の家族形態の変化等による家庭の養育力の低下や地域における相互助け合いの低下は、育児の孤立といった問題につながると指摘されています。引き続き、妊娠期から途切れない支援につなげるために母子保健コーディネーターの相談を全妊婦に行うとともに、各関係機関と連携し、支援内容の質的な充実を図ります。乳幼児健診では、育児不安の解消や生活習慣病予防も視点に置いた支援内容を検討し実施していきます。幼児健診（１歳６か月児以降）においては、フォローが必要な親子が増加している現状から引き続き細やかな健診・相談を行う必要があります。

2年度取組

取組内容

妊娠届出時の母子保健コーディネーターによる相談と定期的に行われている各機関との情報交換を継続し、支援内容の質的充実を図ります。子育て中の母親を支えるために宿泊型産後ケア事業と授乳・育児及び産後の健康相談に係る費用を助成し、すこやかな子育てができるようサポートします。0～2か月児全員に保健師による家庭訪問を実施し、乳幼児健診・相談では、子育て不安解消に加え、生活習慣病予防を視点に置いた支援内容の充実を図ります。また、幼児健診（１歳６か月児以降）では精神発達に関する相談が増加していることから、健診当日の対象者数を適正にし専門相談も充実させていきます。

婚姻届時に、健康や妊娠出産に関する情報等を載せたパンフレットを配布し、知識の啓発を行います。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	8,605
報償費	90
指導教材等消耗品、備品購入費	1,038
健診票、パンフレット等印刷製本費	1,222
通知郵送料	311
健診医師等委託料	7,453
授乳・育児相談助成事業委託料	1,200
産後ケア事業（宿泊型）委託料	804
マイナンバー副本登録委託料	0
その他の経費	**165**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
乳幼児健診・相談実施回数	回	269	269	267	267	282		288	
離乳食講座実施回数	回	22	22	22	22	24		24	
乳幼児学級実施回数	回	658	567	658	582	640		620	
婚姻届時配布パンフレット配布数	部	1,100	396	1,000	444	500		450	
授乳・育児相談助成件数	件	800	702	840	546	420		500	
産後ケア事業（宿泊型）利用件数	件			25	1	15		8	

2年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	20,888
国庫支出金	1,868
県支出金	866
地方債	0
その他	2,022
一般財源	16,132

特定財源内訳及び補足事項

（国）妊娠･出産包括支援事業補助金（１／２）　1,002千円
（国）子ども･子育て支援交付金（１／３）　866千円
（県）子ども･子育て支援交付金（１／３）　866千円
（そ）ふるさと寄附金　2,000千円
（そ）講座受講者負担金　22千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	1	3	8,605 / 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	2	11	1	9,031 / 0	乳幼児保健事業費
3	1	4	1	2	11	2	3,252 / 0	すこやか親子・子育て支援事業費
4								
5								
6								
7								